

少子化の時代、子どもを事故から守る取り組み

◆同じ様な年齢で繰り返し起こっている、不慮の事故

厚生労働省が2017年12月に発表した、平成29年人口動態統計の年間推計によると、出生数は94.1万人で前年から3.6万人程減少する見込みで、人口の自然減少のペースが速まっている。一方、0～4歳児の死亡者数は15年で2.7千人、16年で2.6千人であり、そのうち、不慮の事故によるものは約6%を占める。また、東京消防庁は、16年に管内で交通事故を除く不慮の事故で救急搬送された0～4歳児は9,097人に上ると報告している。類似事故は同じ様な年齢で繰り返し起こっており、事故やヒヤリの事例とその予防策が保護者に伝わることで、ひとつでも多くの事故を防ごうと、行政、各種団体、企業の取り組みが続けられている。

◆消費者庁が配信する、子ども安全メール

消費者庁では10年9月から子ども安全メールを配信し、小学校入学前の子どもの事故を防ぐ注意喚起情報を、週1回のペースで届けている。医療機関ネットワークや消費者センターからの情報、季節や行事にちなんだ注意点が定期的に届くことから、保護者はその都度、見直しの機会と視点を得ることができる。

◆ハウスメーカーの取り組みが、17年度のキッズデザイン賞を受賞

NPOキッズデザイン協議会は、子どもが「安全に暮らす」「感性や創造性豊かに育つ」「産み育てやすい社会をつくる」ための製品・空間・サービスから優れたものを選び、広く社会へ伝える目的の表彰を行っている。11回目となる17年度は、積水ハウスの分譲マンションにおける安全・安心の取り組みが、キッズデザイン経済産業大臣賞を受賞した。受賞作品では、例えば、ベランダに面するサッシの高さ1.4mの位置に、自動ロックのかかるクレセント錠が設けられている。これは、幼児の手が届かない位置に簡単に開けられない仕組みの鍵が付いていることで、保護者の知らぬ間に幼児がベランダに出て起こす事故の歯止めとなっている。この様なアイテムを盛り込むことで、子育て世代の入居が多い分譲マンションにおける家庭内事故の防止に配慮した商品となっている。 【袴家淳雄】